

◎ 国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約

(略称) 投資紛争解決条約

昭和四十年三月十八日 ワシントンで作成

昭和四十一年十月十四日 効力発生

昭和四十二年七月二十一日 国会承認

昭和四十二年八月八日 批准の閣議決定

昭和四十二年八月十七日 批准書の寄託

昭和四十二年八月二十五日 公布及び告示

(条約第一〇号)

昭和四十二年九月十六日 効力発生

目次

前文 ページ 五八三

第一章 投資紛争解決国際センター 五八四

第一節 設立及び組織 五八四

第 一 条	センターの設立、目的	五八四
第 二 条	センターの所在地	五八四
第 三 条	センターの構成	五八五
第 二 節	理事会、	五八五
第 四 条	理事会の構成	五八五
第 五 条	理事会の議長	五八五
第 六 条	理事会の権限及び任務	五八六
第 七 条	理事会の会合及び投票	五八七
第 八 条	報酬	五八八
第 三 節	事務局	五八八
第 九 条	事務局	五八八
第 十 条	事務局長及び事務局次長	五八八
第 十 一 条	事務局長の任務、権限	五八九
第 四 節	調停人名簿及び仲裁人名簿	五九〇
第 十 二 条	名簿の構成	五九〇
第 十 三 条	名簿のための指名	五九〇

第十四条	被指名者の資格	五九〇
第十五条	名簿の構成員の任期	五九一
第十六条	名簿への登載	五九一
第五節	センターの財政	五九二
第十七条	締約国によるセンターの経費負担	五九二
第六節	地位、免除及び特権	五九二
第十八条	センターの地位	五九二
第十九条	センターの免除及び特権	五九三
第二十条	センターの財産及び資産	五九三
第二十一条	訴訟手続の免除並びに国内的義務の免除及び待遇	五九三
第二十二条	第二十一条の規定の適用範囲	五九四
第二十三条	文書及び通信	五九四
第二十四条	課税免除	五九五
第二章	センターの管轄	五九五
第二十五条	センターの管轄	五九五

第二十六条	仲裁への付託同意	五九七
第二十七条	仲裁判断の尊重	五九七
第三章	調停	五九八
第一節	調停の請求	五九八
第二十八条	調停手続の開始	五九九
第二節	調停委員会の構成	五九九
第二十九条	調停委員会の構成	五九九
第三十条	議長による調停人の任命	五九九
第三十一条	名簿以外からの調停人の任命	六〇〇
第三節	調停手続	六〇〇
第三十二条	委員会の管轄判断	六〇〇
第三十三条	調停規則による実施	六〇〇
第三十四条	委員会の任務	六〇一
第三十五条	調停手続の当事者	六〇二
第四章	仲裁	六〇二
第一節	仲裁の請求	六〇二

第三十六条	仲裁手続の開始	六〇二
第二節	裁判所の構成	六〇三
第三十七条	裁判所の構成	六〇三
第三十八条	議長による仲裁人の任命	六〇四
第三十九条	過半数の仲裁人の国籍	六〇四
第四十条	名簿以外からの仲裁人の任命	六〇四
第三節	裁判所の権限及び任務	六〇五
第四十一条	裁判所の管轄	六〇五
第四十二条	裁判所が適用する法規	六〇五
第四十三条	検証又は調査	六〇六
第四十四条	仲裁手続	六〇六
第四十五条	欠席当事者に対する措置	六〇七
第四十六条	紛争の対象に直接関連ある請求	六〇七
第四十七条	保全措置	六〇八
第四節	仲裁判断	六〇八
第四十八条	仲裁判断	六〇八

第四十九条	仲裁判断の認証謄本	六〇九
第五節	仲裁判断の解釈、再審及び取消し	六〇九
第五十条	仲裁判断の解釈	六〇九
第五十一条	仲裁判断の再審	六一〇
第五十二条	仲裁判断の取消し	六一一
第六節	仲裁判断の承認及び執行	六一三
第五十三条	仲裁判断の拘束力	六一三
第五十四条	仲裁判断の承認及び執行	六一三
第五十五条	国の執行からの免除	六一四
第五章	調停人及び仲裁人の交代及び失格	六一四
第五十六条	委員会又は裁判所の構成の変更	六一四
	又は欠員の補充	六一四
第五十七条	構成員の失格提案	六一五
第五十八条	失格についての決定	六一六
第六章	手続の費用	六一六
第五十九条	施設の利用料金	六一六

第六十条	構成員の報酬及び費用	六一六
第六十一条	施設の利用料金の負担	六一七
第七章	手続の場所	六一八
第六十二条	手続の場所	六一八
第六十三条	手続の場所の選定	六一八
第八章	締約国間の紛争	六一九
第六十四条	締約国間の紛争	六一九
第九章	改正	六一九
第六十五条	改正の手続	六一九
第六十六条	改正案の効力発生	六二〇
第十章	最終規定	六二〇
第六十七条	署名	六二〇
第六十八条	効力発生	六二一
第六十九条	実施のための措置	六二一
第七十条	適用地域	六二一
第七十一条	廃棄	六二二

第七十二条	管轄の同意から生じたものとの	六三三
	権利義務の関係	六三三
第七十三条	条約の寄託者	六三二
第七十四条	条約の登録	六三三
第七十五条	寄託者の通告	六三三
末文		六三四

国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する
条約

前文

締約国は、
経済開発のための国際協力の必要性及びこの分野における国
際的な民間投資の役割を考慮し、

締約国と他の締約国の国民との間でこの投資に関連して随時
紛争が生ずる可能性に留意し、

これらの紛争が通常は国内の訴訟手続に従うものであるが、
場合によっては、国際的な解決方法も適当であることを認め、

締約国及び他の締約国の国民が、希望するときは、これらの
紛争を付託することができる国際的な調停又は仲裁のための施
設を利用することができるようになることを特に重視し、

国際復興開発銀行の主旨により前記の施設を設けることを希
望し、

前記の施設を通じてこれらの紛争を調停又は仲裁に付託する
旨の両当事者の同意が、調停人のいかなる勧告に対しても妥当
な考慮を払うこと又はいかなる仲裁判断にも服することが特に
要求される拘束力のある合意を構成することを認め、また、

CONVENTION ON THE SETTLEMENT OF INVESTMENT DISPUTES
BETWEEN STATES AND NATIONALS
OF OTHER STATES

PREAMBLE

The Contracting States

Considering the need for international cooperation for economic
development, and the role of private international investment therein;

Bearing in mind the possibility that from time to time disputes
may arise in connection with such investment between Contracting
States and nationals of other Contracting States;

Recognizing that while such disputes would usually be subject to
national legal processes, international methods of settlement may be
appropriate in certain cases;

Attaching particular importance to the availability of facilities for
international conciliation or arbitration to which Contracting States
and nationals of other Contracting States may submit such disputes if
they so desire;

Desiring to establish such facilities under the auspices of the
International Bank for Reconstruction and Development;

Recognizing that mutual consent by the parties to submit such
disputes to conciliation or to arbitration through such facilities consti-
tutes a binding agreement which requires in particular that due con-
sideration be given to any recommendation of conciliators, and that any
arbitral award be complied with; and

いかなる締約国も、その同意なしに、単にこの条約の批准、受諾又は承認の事実のみによつては、特定の紛争を調停又は仲裁に付託する義務を負うものとはみなされないことを宣言して、

次のとおり協定した。

第一章 投資紛争解決国際センター

第一節 設立及び組織

第一条

センターの設立、目的

(1) 投資紛争解決国際センター（以下「センター」という。）をここに設立する。

(2) センターの目的は、締約国と他の締約国の国民との間の投資紛争をこの条約の規定に従つて解決する調停及び仲裁のための施設を提供することである。

第二条

センターの所在地は、国際復興開発銀行（以下「銀行」という。）の主たる事務所とする。所在地は、理事会がその構成員の三分の二以上の多数をもつて採択する決定により、他の場所

センターの所在地

Declaring that no Contracting State shall by the mere fact of its ratification, acceptance or approval of this Convention and without its consent be deemed to be under any obligation to submit any particular dispute to conciliation or arbitration,

Have agreed as follows:

CHAPTER I

International Centre for Settlement of Investment Disputes

SECTION I

Establishment and Organization

Article 1

(1) There is hereby established the International Centre for Settlement of Investment Disputes (hereinafter called the Centre).

(2) The purpose of the Centre shall be to provide facilities for conciliation and arbitration of investment disputes between Contracting States and nationals of other Contracting States in accordance with the provisions of this Convention.

Article 2

The seat of the Centre shall be at the principal office of the International Bank for Reconstruction and Development (hereinafter called the Bank). The seat may be moved to another place by decision of the Administrative

に移すことができる。

第三条

センターの構成

センターに、理事会及び事務局を設置し、並びに調停人名簿及び仲裁人名簿を常備する。

第二節 理事会

第四条

理事会の構成

- (1) 理事会は、各締約国の一人の代表者で構成する。代表者代理は、代表者が会合に欠席しているか又は職務を行なうことができないときは、代表者の職務を行なうことができる。
- (2) 締約国が任命する銀行の総務及び総務代理は、別段の指名がないときは、職務上当然にそれぞれの締約国の代表者及び代表者代理となる。

第五条

理事会の議長

銀行の総裁は、職務上当然に理事会の議長（以下「議長」という。）となるが、投票権を有しない。銀行の総裁が不在であ

投資紛争解決条約

Council adopted by a majority of two-thirds of its members.

Article 3

The Centre shall have an Administrative Council and a Secretariat and shall maintain a Panel of Conciliators and a Panel of Arbitrators.

SECTION 2

The Administrative Council

Article 4

(1) The Administrative Council shall be composed of one representative of each Contracting State. An alternate may act as representative in case of his principal's absence from a meeting or inability to act.

(2) In the absence of a contrary designation, each governor and alternate governor of the Bank appointed by a Contracting State shall be *ex officio* its representative and its alternate respectively.

Article 5

The President of the Bank shall be *ex officio* Chairman of the Administrative Council (hereinafter called the

るか若しくは職務を行なうことができないう間又はその欠員の間は、総裁の職務を行なう者が理事会の議長の職務を行なう。

第六条

理事会の
権限及び
任務

(1) 理事会は、この条約の他の規定により理事会に与えられる権限及び任務のほか、次のことを行なう。

- (a) センターの管理規則及び財務規則を採択すること。
- (b) 調停及び仲裁の開始のための手続規則を採択すること。
- (c) 調停のための手続規則及び仲裁のための手続規則（以下「調停規則」及び「仲裁規則」という。）を採択すること。
- (d) 銀行の設備及び役務の利用に関する銀行との間の取極を承認すること。
- (e) 事務局長及び事務局次長の勤務条件を定めること。

Chairman) but shall have no vote. During his absence or inability to act and during any vacancy in the office of President of the Bank, the person for the time being acting as President shall act as Chairman of the Administrative Council.

Article 6

(1) Without prejudice to the powers and functions vested in it by other provisions of this Convention, the Administrative Council shall

- (a) adopt the administrative and financial regulations of the Centre;
- (b) adopt the rules of procedure for the institution of conciliation and arbitration proceedings;
- (c) adopt the rules of procedure for conciliation and arbitration proceedings (hereinafter called the Conciliation Rules and the Arbitration Rules);
- (d) approve arrangements with the Bank for the use of the Bank's administrative facilities and services;
- (e) determine the conditions of service of the Secretary-General and of any Deputy Secretary-General;

- (f) センターの収入及び支出に関する年次予算を採択すること。
- (g) センターの業務に関する年次報告を承認すること。
- (a)、(b)、(c)及び(f)に掲げる決定は、理事会の構成員の三分の二以上の多数により採択されなければならない。
- (2) 理事会は、必要と認める委員会を設けることができる。
- (3) 理事会は、また、この条約の規定の実施のために必要と決定するときは、その他の権限を行使し、かつ、その他の任務を遂行する。
- (2) 理事会の各構成員は、一個の投票権を有する。この条約に別段の定めがある場合を除き、理事会に付託されるすべての問題は、投票の過半数によつて決定する。

第七條

(f) adopt the annual budget of revenues and expenditures of the Centre;

(g) approve the annual report on the operation of the Centre.

The decisions referred to in sub-paragraphs (a), (b), (c) and (f) above shall be adopted by a majority of two-thirds of the members of the Administrative Council.

(2) The Administrative Council may appoint such committees as it considers necessary.

(3) The Administrative Council shall also exercise such other powers and perform such other functions as it shall determine to be necessary for the implementation of the provisions of this Convention.

Article 7

(1) The Administrative Council shall hold an annual meeting and such other meetings as may be determined by the Council, or convened by the Chairman, or convened by the Secretary-General at the request of not less than five members of the Council.

(2) Each member of the Administrative Council shall have one vote and, except as otherwise herein provided, all matters before the Council shall be decided by a majority of the votes cast.

(3) 理事会の会合の定足数は、その構成員の過半数とする。

(4) 理事会は、その構成員の三分の二以上の多数により、議長が理事会の会合を招集することなしにその表決を求めることができる手続を定めることができる。この表決は、理事会の構成員の過半数がこの手続に定める期限までに各自の投票を行なう場合に限り、有効とみなされる。

第八条

理事会の構成員及び議長は、センターから報酬を受けないで勤務する。

第三節 事務局

第九条

事務局は、事務局長、一人又は二人以上の事務局次長及び職員で構成する。

第十条

(1) 事務局長及び事務局次長は、議長の指名に基づき理事会によりその三分の二以上の多数により六年をこえない任期で選挙されるものとし、再選されることができ、議長は、理事

事務局長
及び事務
局次長

報
酬

(3) A quorum for any meeting of the Administrative Council shall be a majority of its members.

(4) The Administrative Council may establish, by a majority of two-thirds of its members, a procedure whereby the Chairman may seek a vote of the Council without convening a meeting of the Council. The vote shall be considered valid only if the majority of the members of the Council cast their votes within the time limit fixed by the said procedure.

Article 8

Members of the Administrative Council and the Chairman shall serve without remuneration from the Centre.

SECTION 3 The Secretariat

Article 9

The Secretariat shall consist of a Secretary-General, one or more Deputy Secretaries-General and staff.

Article 10

(1) The Secretary-General and any Deputy Secretary-General shall be elected by the Administrative Council by a majority of two-thirds of its members upon the nomination of the Chairman for a term of service not exceeding

会の構成員と協議した後、それぞれの職について一人又は二人以上の候補者を推薦する。

(2) 事務局長及び事務局次長の職は、いかなる政治的任務の遂行とも両立することができない。事務局長及び事務局次長は、理事会の承認がある場合を除き、他のいかなる職務にもついてはならず、また、他のいかなる職業にも従事してはならない。

(3) 事務局次長は、事務局長が不在であるか若しくは職務を行なうことができない間又はその欠員の間は、事務局長の職務を行なう。理事会は、二人以上の事務局次長がいるときは、あらかじめ、これらの者が事務局長の職務を行なう順序を定める。

第十一条

事務局長は、センターの法律上の代表者及び職員の間であつて、この条約の規定及び理事会が採択する規則に従つてセンターの管理（職員の任命を含む。）を行なう責任を負う。事務局長は、裁判所書記の職務を遂行し、また、この条約に従つて行なわれた仲裁判断を認証し、及びそれらの謄本を証明する権限を有する。

事務局長
の任務
の権限

six years and shall be eligible for re-election. After consulting the members of the Administrative Council, the Chairman shall propose one or more candidates for each such office.

(2) The offices of Secretary-General and Deputy Secretary-General shall be incompatible with the exercise of any political function. Neither the Secretary-General nor any Deputy Secretary-General may hold any other employment or engage in any other occupation except with the approval of the Administrative Council.

(3) During the Secretary-General's absence or inability to act, and during any vacancy of the office of Secretary-General, the Deputy Secretary-General shall act as Secretary-General. If there shall be more than one Deputy Secretary-General, the Administrative Council shall determine in advance the order in which they shall act as Secretary-General.

Article 11

The Secretary-General shall be the legal representative and the principal officer of the Centre and shall be responsible for its administration, including the appointment of staff, in accordance with the provisions of this Convention and the rules adopted by the Administrative Council. He shall perform the function of registrar and shall have the power to authenticate arbitral awards rendered pursuant to this Convention, and to certify copies thereof.

第四節 調停人名簿及び仲裁人名簿

第十二条

調停人名簿及び仲裁人名簿は、それぞれの規定に従つて指名される適格者で、これらの名簿に記載されることを受諾するものをもつて構成する。

第十三条

- (1) 各締約国は、各名簿のためにそれぞれ四人を指名することができる。もつとも、それらの者は、当該国の国民であることを要しない。
- (2) 議長は、各名簿のためにそれぞれ十人を指名することができる。このようにしていずれか一の名簿のために指名される者は、それぞれ異なる国籍を有する者でなければならない。

第十四条

(1) 名簿に記載されるために指名される者は、徳望高く、かつ、法律、商業、産業又は金融の分野で有能の名のある者であつて、独立の判断力を行使することができる信頼されるものでなければならない。仲裁人名簿に記載される者につい

名簿の構成

名簿のため
の指名

被指名者
の資格

SECTION 4
The Panels

Article 12

The Panel of Conciliators and the Panel of Arbitrators shall each consist of qualified persons, designated as hereinafter provided, who are willing to serve thereon.

Article 13

(1) Each Contracting State may designate to each Panel four persons who may but need not be its nationals.

(2) The Chairman may designate ten persons to each Panel. The persons so designated to a Panel shall each have a different nationality.

Article 14

(1) Persons designated to serve on the Panels shall be persons of high moral character and recognized competence in the fields of law, commerce, industry or finance, who may be relied upon to exercise independent judgment. Competence in the field of law shall be of particular importance in the case of persons on the Panel of Arbitrators.

ては、法律の分野で有能であることが特に重要である。

- (2) 議長は、さらに、名簿に登載される者を指名するにあつては、世界の主要法系及び経済活動の主要形態が名簿の上で代表されるように確保することの重要性についても、十分な考慮を払わなければならない。

第十五条

- (1) 名簿の構成員の任期は、六年とし、更新することができらる。
- (2) 名簿の構成員の死亡又は辞任の場合には、その構成員を指名した当局は、その構成員の残任期間中に在任する他の者を指名する権利を有する。
- (3) 名簿の構成員は、後任者が指名されるまで在任する。

第十六条

- (1) 一人の者が双方の名簿に登載されることができらる。
- (2) 一人の者が二以上の締約国により又は一若しくは二以上の締約国及び議長により、同一の名簿に登載されるために指名された場合には、その者は、これを最初に指名した当局により指名されたものとみなす。ただし、これらの当局の一がそ

(2) The Chairman, in designating persons to serve on the Panels, shall in addition pay due regard to the importance of assuring representation on the Panels of the principal legal systems of the world and of the main forms of economic activity.

Article 15

(1) Panel members shall serve for renewable periods of six years.

(2) In case of death or resignation of a member of a Panel, the authority which designated the member shall have the right to designate another person to serve for the remainder of that member's term.

(3) Panel members shall continue in office until their successors have been designated.

Article 16

(1) A person may serve on both Panels.

(2) If a person shall have been designated to serve on the same Panel by more than one Contracting State, or by one or more Contracting States and the Chairman, he shall be deemed to have been designated by the authority which first designated him or, if one such authority is the State of which he is a national, by that State.

の者の国籍の属する締約国であるときは、その締約国により指名されたものとみなす。

(3) すべての指名は、事務局長に通告されるものとし、その通告が受領された日から効力を生ずる。

第五節 センターの財政

第十七条

締約国によるセンターの経費負担
センターの経費がその施設の利用に対する料金その他の収入を超過するときは、その超過額については、銀行の加盟国である締約国は、銀行の資本に対するそれぞれの応募額に比例して負担し、銀行の加盟国でない締約国は、理事会により採択される規則に従つて負担する。

第六節 地位、免除及び特権

第十八条

センターは、完全な国際法人格を有する。センターの法律上の能力は、次のものを含む。

センターの地位

(3) All designations shall be notified to the Secretary-General and shall take effect from the date on which the notification is received.

SECTION 5 Financing the Centre

Article 17

If the expenditure of the Centre cannot be met out of charges for the use of its facilities, or out of other receipts, the excess shall be borne by Contracting States which are members of the Bank in proportion to their respective subscriptions to the capital stock of the Bank, and by Contracting States which are not members of the Bank in accordance with rules adopted by the Administrative Council.

SECTION 6 Status, Immunities and Privileges

Article 18

The Centre shall have full international legal personality. The legal capacity of the Centre shall include the capacity

センターの
免除及び
特権

センターは、その任務の遂行を可能にするため、各締約国の領域においてこの節に定める免除及び特権を享有する。

第十九条

- (a) 契約をすること。
- (b) 動産及び不動産を取得し、及び処分すること。
- (c) 訴えを提起すること。

センターの
財産及び
資産

センター並びにその財産及び資産は、あらゆる訴訟手続の免除を享有する。ただし、センターがこの免除を放棄する場合は、この限りでない。

第二十条

第二十一条

議長、理事会の構成員、調停人、仲裁人、第五十二条(3)の規定に従って任命される委員会の構成員として行動する者並びに事務局の職員及び使用人は、

訴訟手続
の免除
及び
特権
の
行使
に
関
し
の
免
除
待
遇

- (a) その任務の遂行上なう行為について訴訟手続の免除を享有する。ただし、センターがこの免除を放棄する場合は、この限りでない。

投資紛争解決条約

(a) to contract;

(b) to acquire and dispose of movable and immovable property;

(c) to institute legal proceedings.

Article 19

To enable the Centre to fulfil its functions, it shall enjoy in the territories of each Contracting State the immunities and privileges set forth in this Section.

Article 20

The Centre, its property and assets shall enjoy immunity from all legal process, except when the Centre waives this immunity.

Article 21

The Chairman, the members of the Administrative Council, persons acting as conciliators or arbitrators or members of a (Committee appointed pursuant to paragraph (3) of Article 52, and the officers and employees of the Secretariat

(a) shall enjoy immunity from legal process with respect to acts performed by them in the exercise of their functions, except when the Centre waives this immunity;

(b) 当該締約国の国民でないときは、当該締約国が他の締約国の同等の地位の代表者、公務員及び使用人に対して与える出入国制限、外国人登録義務及び国民的服役義務の免除、為替制限に関する便益並びに旅行の便宜に関する待遇と同様の免除、便益及び待遇を享有する。

第二十二條

Article 22

(b) not being local nationals, shall enjoy the same immunities from immigration restrictions, alien registration requirements and national service obligations, the same facilities as regards exchange restrictions and the same treatment in respect of travelling facilities as are accorded by Contracting States to the representatives, officials and employees of comparable rank of other Contracting States.

第二十一條の規定は、この条約に基づく手続に当事者、代理人、補佐人、弁護士、証人又は鑑定人として出頭する者についても適用する。もつとも、第二十一條(b)の規定は、その手続が行なわれる場所へのこれらの者の往復の旅行及びその場所での滞在に関連してのみ適用する。

第二十三條

Article 23

The provisions of Article 21 shall apply to persons appearing in proceedings under this Convention as parties, agents, counsel, advocates, witnesses or experts; provided, however, that sub-paragraph (b) thereof shall apply only in connection with their travel to and from, and their stay at, the place where the proceedings are held.

文書及び通信

第二十一條の規定の適用範圍

- (1) センターの文書は、所在のいかなる国を問はず、不可侵とする。
- (2) 各締約国は、センターの公的通信に関して、他の国際機関に与える待遇よりも不利でない待遇をセンターに与える。

(1) The archives of the Centre shall be inviolable, wherever they may be.

(2) With regard to its official communications, the Centre shall be accorded by each Contracting State treatment not less favourable than that accorded to other international organizations.

第二十四条

- (1) センター、その資産、財産及び収入並びにこの条約によつて認められるその業務及び取引は、すべての内国税及び関税を免除される。センターは、また、いかなる内国税及び関税の徴収又は納付の責任をも免除される。
- (2) センターが議長若しくは理事会の構成員に支払う手当若しくは事務局の職員若しくは使用人に支払う給料、手当その他の給与に対し、又はこれらに關しては、これらの者が当該締約国の国民でないときは、いかなる租税も課してはならない。
- (3) この条約に基づく手続において調停人、仲裁人若しくは第五十二条(3)の規定に従つて任命される委員会の構成員として行動する者が受領する報酬若しくは手当に対し、又はこれらに關しては、センターの所在地、当該手続が行なわれる場所又は当該報酬若しくは手当が支払われる場所を唯一の法律上の基準とする租税を課してはならない。

第二章 センターの管轄

第二十五条

- (1) センターの管轄は、締約国（その行政区画又は機関でその

センターの管轄

投資紛争解決条約

Article 24

- (1) The Centre, its assets, property and income, and its operations and transactions authorized by this Convention shall be exempt from all taxation and customs duties. The Centre shall also be exempt from liability for the collection or payment of any taxes or customs duties.
- (2) Except in the case of local nationals, no tax shall be levied on or in respect of expense allowances paid by the Centre to the Chairman or members of the Administrative Council, or on or in respect of salaries, expense allowances or other emoluments paid by the Centre to officials or employees of the Secretariat.
- (3) No tax shall be levied on or in respect of fees or expense allowances received by persons acting as conciliators, or arbitrators, or members of a Committee appointed pursuant to paragraph (3) of Article 52, in proceedings under this Convention, if the sole jurisdictional basis for such tax is the location of the Centre or the place where such proceedings are conducted or the place where such fees or allowances are paid.

CHAPTER II

Jurisdiction of the Centre

Article 25

- (1) The jurisdiction of the Centre shall extend to

締約国がセンターに対して指定するものを含む。)と他の締約国の国民との間で投資から直接生ずる法律上の紛争であつて、両紛争当事者がセンターに付託することにつき書面により同意したものに及ぶ。両当事者が同意を与えた後は、いずれの当事者も、一方的にその同意を撤回することはできない。

(2) 「他の締約国の国民」とは、次の者をいう。

(a) 両当事者が紛争を調停又は仲裁に付託することに同意した日及び第二十八条(3)又は第三十六条(3)の規定に基づいて請求が登録された日に紛争当事者である国以外の締約国の国籍を有していた自然人。ただし、そのいずれかの日に紛争当事者である締約国の国籍をも有していた者は、含まれない。

(b) 両当事者が紛争を調停又は仲裁に付託することに同意した日に紛争当事者である国以外の締約国の国籍を有していた法人及びその日に紛争当事者である締約国の国籍を有していた法人であつて外国人が支配しているために両当事者がこの条約の適用上他の締約国の国民として取り扱うことに合意したもの

(3) 締約国の行政区画又は機関の同意は、その国の承認を必要とする。ただし、その国がその承認を必要としない旨をセンターに通告する場合は、この限りでない。

any legal dispute arising directly out of an investment, between a Contracting State (or any constituent subdivision or agency of a Contracting State designated to the Centre by that State) and a national of another Contracting State, which the parties to the dispute consent in writing to submit to the Centre. When the parties have given their consent, no party may withdraw its consent unilaterally.

(2) "National of another Contracting State" means:

(a) any natural person who had the nationality of a Contracting State other than the State party to the dispute on the date on which the parties consented to submit such dispute to conciliation or arbitration as well as on the date on which the request was registered pursuant to paragraph (3) of Article 28 or paragraph (3) of Article 36, but does not include any person who on either date also had the nationality of the Contracting State party to the dispute; and

(b) any juridical person which had the nationality of a Contracting State other than the State party to the dispute on the date on which the parties consented to submit such dispute to conciliation or arbitration and any juridical person which had the nationality of the Contracting State party to the dispute on that date and which, because of foreign control, the parties have agreed should be treated as a national of another Contracting State for the purposes of this Convention.

(3) Consent by a constituent subdivision or agency of a Contracting State shall require the approval of that State unless that State notifies the Centre that no such approval is required.

(4) 締約国は、この条約の批准、受諾若しくは承認の時に、又はその後いつでも、センターの管轄に属させることを考慮し又は考慮しない紛争の種類をセンターに通告することができ、事務局長は、その通告を直ちにすべての締約国に通知する。この通告は、(1)に規定する同意とはならない。

第二十六条

この条約に基づく仲裁に付託する旨の両当事者の同意は、別段の意思が表示されない限り、他のいかなる救済手段をも排除してその仲裁に付託することの同意とみなされる。締約国は、この条約に基づく仲裁に付託する旨の同意の条件として、その締約国における行政上又は司法上の救済手段を尽くすことを要求することができる。

第二十七条

(1) いかなる締約国も、その国民及び他の締約国がこの条約に基づく仲裁に付託することに同意し又は付託した紛争に関し、外交上の保護を与え、又は国家間の請求を行なうことができ、ただし、当該他の締約国がその紛争について行なわれた仲裁判断に服さなかつた場合は、この限りでない。

(4) Any Contracting State may, at the time of ratification, acceptance or approval of this Convention or at any time thereafter, notify the Centre of the class or classes of disputes which it would or would not consider submitting to the jurisdiction of the Centre. The Secretary-General shall forthwith transmit such notification to all Contracting States. Such notification shall not constitute the consent required by paragraph (1).

Article 26

Consent of the parties to arbitration under this Convention shall, unless otherwise stated, be deemed consent to such arbitration to the exclusion of any other remedy. A Contracting State may require the exhaustion of local administrative or judicial remedies as a condition of its consent to arbitration under this Convention.

Article 27

(1) No Contracting State shall give diplomatic protection, or bring an international claim, in respect of a dispute which one of its nationals and another Contracting State shall have consented to submit or shall have submitted to arbitration under this Convention, unless such other Contracting State shall have failed to abide by and comply with the award rendered in such dispute.